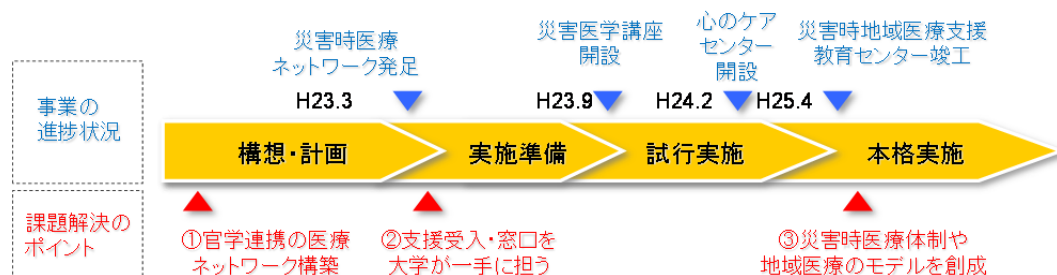


## 事例1-4 岩手医科大学による地域医療の取り組み（岩手県盛岡市他）

- 1 官学連携で災害時にも機能する効果的な医療ネットワークを日常から構築
- 2 行政の信頼のもと、支援受け入れの枠組み構築から窓口業務を大学が一手に担う
- 3 今回の経験・知見を基盤に恒久的な災害時医療体制や地域医療のモデルを創成

### 事業の全体工程と現況



事業主体 岩手医科大学

プロジェクト規模 災害時地域医療支援教育センター 床面積9,477㎡／地上4階建

事業費 約20億円（うち約12億円を文部科学省「私立学校施設整備費補助金」及び「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」より助成）

### (1)事業の概要

東日本大震災後の岩手県沿岸部において、災害時医療の中核となって現場をリードしたのが、岩手医科大学だ。急性期（通常48～72時間）の救急救命に当たる広域的な災害派遣医療チーム「DMAT<sup>2</sup>」に自ら3チームを派遣するとともに、DMAT引き揚げ後の地域の医療を牽引。全国からの医療支援の調整窓口機能を担うなど現場の混乱防止にも大きな貢献をした。



災害時地域医療支援教育センター

大学では震災直後、現地に入ったDMATから現場情報を収集するとともに、スタッフが被災地に往復し、大学と現地を結ぶ連絡網の確立を急いだ。同時に、県からの依頼を受け、県が震災直後に立ち上げた地域の医療関係者の連絡組織である「災害医療支援ネットワーク」の中核として、支援隊の受付窓口を一本化、現場調整を行ったほか、物資や避難所体制への対応などについても、県と協力のうえ担当した。そのほか被災者や警察、行政担当者への検診、感染症の防止など、現場の状況やニーズに応じたさまざまな支援を行った。なかでもメンタルケアについては震災後の初期から避難所巡回や個別訪問などの形で、のべ30回の派遣を行った。長期的なケアの必要性が認識され、平成24年2月に大学内に設置された「岩手県こころのケアセンター」や沿岸地に設置した4つの地域センターにおいて、現在も活動は継続されている。

今回の経験を踏まえ、大学では、災害時医療の教育機関であるとともに、災害発生時には医療ネットワークの拠点となる「災害時地域医療支援教育センター」（以下、センター）の開設に着手した。前述のこころのケアセンターや災害・地域精神医学講座、災害医学講座、クリニカルシミュレーションセンター、情報ネットワークセンター、備蓄倉庫などを抱える4階建ての建物で、全体を免震構造としたほか、非常用発電機を設置。さらに、図書・情報関連機能を担う「マルチメディア教育棟」を統合する複合施設として、平成25年4月に矢巾（やはば）キャンパス敷地内に竣工する予定だ。災害に備える取り

<sup>2</sup> DMAT：災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チームのことであり、厚生労働省により設置される日本DMATと、都道府県が設置する都道府県DMATなどがある。

組みはすでに始まっており、これまで3回の教育研修会が開催された。全県の臨床研修医・学部学生・医師・看護師・コメディカルといった医療関係者に参加を呼びかけ、各回、約30人の参加があった。今後は講義・演習の内容をさらに整備しつつ、学生の臨床実習への組み込み、地域の開業医ならびに全国への参加呼びかけも視野に入れる。またセンターには医療情報ネットワークの統合機能を持たせる計画もあり、まず沿岸の4つの基幹病院と大学間で診療情報を共有する。さらに、今回の災害医療の全県的な情報収集や分析もセンターの重要な課題と位置づけられており、現在作業が進んでいるところだ。全国、全世界に発信する災害時地域医療のモデル構築に活かす。

## (2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

### 1 官民連携で災害時にも機能する効果的な医療ネットワークを日常から構築

岩手医科大学は岩手県内唯一の私立医学部として、これまで行政と深く連携しながら地域医療ネットワークの中心的役割を果たしてきた。岩手県高度救急救命センターが設置されるほか、3チームのDMATを抱え、24年5月からはドクターヘリの稼働を開始。山間地の多い北東北圏において救いの手となり、毎日平均1回と、高い稼働率で活動している。また付属病院が総合周産期母子医療センターに指定さ



災害に備えるための教育研修会

れており、低体重児などの高度救急救命を担うほか、医療情報センターとして機能。今回の震災では沿岸部3病院が壊滅、カルテがほぼ全て流出し、患者情報が失われたことが医療現場での大きな障害となったが、妊産婦については周産期母子医療のネットワークで情報を把握できたことが役立った。

### 2 行政の信頼のもと、支援受け入れの枠組み構築から窓口業務を大学が一手に担う

従来から県、県立病院、医師会などとの緊密な関係が構築されていたが、特に県との連携については、同大学内丸キャンパスが県庁と隣接しているという地の利も働いている。3月15日に県から直接支援の依頼を受け、18日に県災害対策本部内に組織された「災害医療支援ネットワーク」においても、中心的な役割を果たした。同ネットワークでの第一命題は支援隊受け入れの窓口を一本化し、枠組みを作ることだった。受け入れは、食料・スタッフ・装備を完備した「自己完結型」のチームのみという基準を定め、許可証を発行、支援隊の撤退時は窓口で許可証を返却するとともに現場情報の報告をするなどの取り決めをした。こうした動きが現場の混乱防止に大きな効果を上げた。

### 3 今回の経験・知見を基盤に恒久的な災害時医療体制や地域医療のモデルを創成

大学が行政と連携し果たした役割、経験を活かし、文部科学省の補助を受け、災害医療教育拠点の設立及び災害時地域医療モデルの創成に着手した。矢巾キャンパスに整備される災害時地域医療支援教育センターは、今後の地域の災害医療の拠点となることが期待されている。また、県が事業主体で設置される岩手県地域医療支援センターの運営も一部受託。県内医療機関への医師派遣調整業務などを担う。

#### コラム：危機に際して光った岩手人のチーム力

「我々にヒーローは必要なかった。だからこそ乗り切れた」と、岩手医科大学の小林誠一郎医学部長は、震災当時を振り返る。県対策本部内の災害医療支援ネットワークには3～4人が24時間交替で勤務。また、さまざまな科の医師、看護師を乗せた支援バスを毎日、2カ月間にわたり現地に派遣した。事務員を含め、大学に所属するすべての職員が、各自できることを精一杯行った。給食の米が尽きたときの関係プレーは見事だった。職員の一人が、少し離れたところにある農協から、もみがらのまま備蓄してある米を調達してきた。さらに別の者が、精米所に運ぶためのガソリンを手に入れた。各々が自然に動き、まるで統率されたチームのように働いたという。

『岩手の人沈深牛の如く』という詩が、まさに言い得ている。動じず必要なことを迅速に行った。土地柄、仲間意識が発揮された瞬間だった」。医療を担う高い志と、チーム力が培った堅固な地盤に、災害医療への取り組みがしっかりと根を張り、力強く育ち始めた。